

個人情報の取扱に関する同意条項

本契約（本申込を含む。以下同じ。）に係る以下の情報（以下これらを総称して「個人情報」という。）を、株式会社宮崎銀行（以下銀行という。）または表面に記載の保証会社（以下保証会社という。また、銀行と保証会社を一括して「銀行等」という。）が保護措置を講じたうえで以下の各条項（以下「本規約」という。）により、収集・保有・利用すること。

第1条（個人情報の収集・保有・利用）

1. 利用目的

銀行が、個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）に基づき私及び連帯保証人の個人情報を、融資業務において下記利用目的の達成に必要な範囲で利用すること

【利用目的】

- (1) 融資取引における期日管理等、継続的な取引における管理のため
- (2) 融資のお申込や継続的なご利用等に際しての判断のため
- (3) 与信事業に際して個人情報を加盟する個人信用情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため
- (4) 与信事業に際して、債権譲渡等に関し債権の管理回収や証券化等の為に必要な範囲で第三者に提供するため
- (5) ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種ご提案のため
- (6) 提携会社等の商品やサービスの各種ご提案のため
- (7) 各種取引の解約や取引解約後の事後処理のため
- (8) その他、お客様とのお取引を適切かつ円滑に履行するため

なお、銀行が去施行規則等により、個人信用情報機関から提供を受けた情報は、返済能力の調査以外の目的に利用・第三者提供いたしません。ならびに、銀行が去施行規則等により、人種、信条、門地、本籍地、保険医療又は犯罪経歴等の特別の非公開情報は、適切な業務運営その他の必要と認められる目的以外の目的に利用・第三者提供いたしません。

2. 保証会社の利用目的

保証会社が、個人情報について下記利用目的の範囲内で、適正に利用すること。

- (1) 現在および将来における保証会社の与信判断のため
- (2) 保証会社の与信ならびに与信後の権利の保存、管理、変更及び権利行使のため
- (3) 保証会社の与信後の権利に関する債権譲渡等の処分及び担保差入その他の取引のため
- (4) 保証会社とお客様との取引および交渉経過その他の事実に関する記録保存のため
- (5) 保証会社の与信に係る商品及びサービスのご案内のため

3. 銀行等が収集・保有する情報

- (1) 私及び連帯保証人の氏名、年齢、生年月日、住所、電話番号、メールアドレス、勤務先（お勤め先内容）家族情報、住居状況（変更情報を含む）。
- (2) 本契約に関する契約の種類、申込日、契約日、商品名、契約額、支払回数、手数料、支払方法、振替口座等、契約の内容に関する情報。
- (3) 本契約に関する支払開始後の利用残高、月々の返済状況等、私及び連帯保証人との取引に関する情報。
- (4) 本契約に関する私及び連帯保証人の返済能力を調査するため、または返済途上における返済能力を調査するため、私及び連帯保証人が申告した私及び連帯保証人の資産、負債、収入、支出、銀行等が収集した保有・管理するクレジット利用履歴および過去の債務の返済状況。
- (5) 本契約に関し、銀行等が必要と認めた場合に、私及び連帯保証人の運転免許証、パスポート等の提示を求め内容を確認し記録することにより、又は写しを入手することにより得た本人確認を行うための情報。
- (6) 本契約に関する与信判断・与信後の管理及び本人確認のため、銀行等が必要と認めた場合には、私及び連帯保証人の住民票等を銀行等が取得し、利用することにより得た情報。
- (7) 官報に記載された情報等、公開されている情報。

第2条（個人情報の利用）

1. 銀行等が個人情報を宣伝物・印刷物の送付等の営業案内や金融商品やサービスに関する各種提案（提携会社等含む）に利用すること。同意しない場合は、その旨を別途書面により申し出ます。
2. 銀行等が個人情報を市場調査ならびに、データ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のために利用すること。

第3条（保証会社保証付個人ローンの契約または申込時における個人信用情報機関への提供・登録・利用）

1. 銀行等が加盟する個人信用情報機関および同機関と提携する個人信用情報機関に私及び連帯保証人の個人情報（当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、当該各機関によって登録される不渡情報、破産等の官報情報等を含む。）が登録されている場合には、銀行等がそれを与信取引上の判断（返済能力または転居先の調査をいう。ただし、銀行が去施行規則等や割賦販売法および貸金業法に従い、返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限る。以下同じ。）のために利用すること。

私及び連帯保証人の本契約に関する客観的な取引事実に基づく個人情報が、銀行等の加盟する個人信用情報機関に下表に定める期間登録され、銀行等が加盟する個人信用情報機関及び当該機関と提携する個人信用情報機関の加盟会員により、私及び連帯保証人の支払能力に関する調査のために利用されること。

2. 銀行等が、申込人に係る当該取引に基づく個人情報（氏名、生年月日、電話番号、勤務先等の本人識別情報および貸付日、貸付金額、入金日、残高金額、延滞、債権譲渡等の情報、履歴を含む）を、加盟先機関に提供すること。
3. 前項の個人情報が、その正確性・最新性維持、苦情処理、個人情報機関による加盟会員に対する規則遵守状況のモニタリング等の個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲において、個人信用情報機関およびその加盟会員によって相互に提供または利用されること。
4. 上記2.に記載されている個人信用情報機関の登録する情報は、氏名、生年月日、住所、電話番号、勤務先、契約の種類、契約日、商品名、契約額又は極度額、支払回数、利用残高、月々の支払状況の情報の全部又は一部となります。
5. 保証会社が、申込人に係る当該取引に関して取得した本人確認資料等（運転免許証、健康保険証等）に記録された本人識別情報（以下「本人確認情報」という。）を、全国信用情報センター連合会加盟の個人信用情報機関に提供すること。当該機関は、当該本人確認情報を、登録されている個人情報に係る本人の同一性確認の目的に利用すること。なお本件は全国信用情報センター連合会加盟の個人信用情報機関に登録される私及び連帯保証人に限ります。

【銀行等が加盟する個人信用情報機関】

銀行等名称	加盟先個人信用情報機関
株式会社宮崎銀行	全国銀行個人信用情報センター（KSC）/株式会社日本信用情報機構（JICC）
株式会社オリエントコーポレーション	株式会社シー・アイ・シー（CIC）/株式会社日本信用情報機構（JICC）

（注）上記の加盟先個人信用情報機関のうち、KSC、CICおよび右記提携機関JICCの3機関は提携し、延滞等の情報に関して相互交流を実施しています。

【銀行等が加盟する個人情報情報機関および同機関と提携する個人情報情報機関の住所および連絡先】

名称	所在地・ホームページアドレス	電話番号
全国銀行個人情報センター	〒100-8216 東京都千代田区丸の内 1-3-1 https://www.zenginkyo.or.jp/pci/	03-3214-5020
株式会社日本信用情報機構	〒110-0014 東京都台東区北上野一丁目10番14号住友不動産上野ビル5号館 https://www.jicc.co.jp/	0570-055-955
株式会社シー・アイ・シー	〒160-8375 東京都新宿区西新宿1-23-7新宿ファーストウエスト15階 https://www.cic.co.jp/	0120-810-414

【加盟先個人情報情報機関および提携先個人情報情報機関の登録情報と登録期間】

登録情報	登録期間		
	KSC	JICC	CIC
氏名、生年月日、性別、住所（本人への郵便不着の有無等を含む）、電話番号、勤務先等の本人情報	～ の登録情報のいずれかが登録されている期間		
個人情報情報機関を利用した日および本契約またはその申し込みの内容等	銀行が信用情報を利用した日から1年を超えない期間	照会日から6ヶ月以内	保証会社が、信用情報を利用した日から6ヶ月以内
借入金額、借入日、最終返済日等の本契約の内容およびその返済状況（代位弁済、強制回収手続、解約、完済、延滞等の事実を含む）等の本契約に関する客観的な取引事実	本契約期間中および本契約終了日（完済していない場合は完済日）から5年を超えない期間	契約継続中及び契約終了後5年以内	契約期間中及び契約終了後5年以内
債務の支払を遅滞等した事実	本契約期間中および本契約終了日（完済していない場合は完済日）から5年を超えない期間	契約継続中及び契約終了後5年以内（ただし、債権譲渡の事実に係る情報については当該事実の発生日から1年以内）	契約期間中及び契約終了後5年以内
官報情報	破産手続開始決定等を受けた日から7年を超えない期間		
登録情報に関する苦情を受け、調査中である旨	当該調査中の期間	当該登録情報が調査中の期間	当該登録情報が調査中の期間
本人確認資料の紛失・盗難・貸付自粛等の本人申告情報	本人から申告のあった日から5年を超えない期間	登録日から5年以内	登録日から5年以内

第4条（第三者への情報提供）

以下の範囲で個人情報第三者に提供し、利用されることに同意します。

1. 提供する第三者の範囲

- (1) 銀行および保証会社間
- (2) 銀行等の有価証券報告書に記載されている子会社および公表している提供先（注）
- (3) 信用保証協会の市町村特編編成費で銀行経由で市町村へ書類を提出する際の市町村

2. 第三者に提供される情報の内容

- (1) 本契約に基づく個人情報（申込日・申込商品種別等の申込事実情報・氏名・生年月日・住所・電話番号・勤務先名・勤務先住所等の本人特定情報・収入・支出・資産・負債・職歴等の与信に関する情報・貸付日・貸付金額・入金日・残高金額・延滞等の取引および交渉履歴情報）本人確認書類に記載された本人確認情報。
- (2) 銀行における借入残高・借入期間・金利・返済額・返済日・延滞情報等の本契約に関する情報、銀行における預金残高情報、他の借入金の残高情報・返済状況等、申込人の銀行における取引情報（過去のものを含む）。

3. 第三者における利用目的

第1条1項及び2項に記載の利用目的。（この場合において、上記目的中「銀行」または「保証会社」とあるのは、「提供する第三者」と読み替えます。）

（注）「銀行等の個人情報保護に関する基本方針」「銀行等の有価証券報告書に記載されている子会社」第4条に記載の「提供先」等は、銀行等のホームページで公表してあります。

第5条（個人情報の開示・訂正・削除）

1. 銀行等に登録されている自己に関する客観的な取引事実に基づく個人情報に限り、所定の手続きにより開示をよう請求することができます。但し、開示することで業務に著しい支障をきたす恐れがあると銀行等が判断した情報については、銀行等は開示しないものとします。
銀行等に開示を求める場合には、銀行等に連絡の上、所定の手続きをとります。
なお、個人情報情報機関に登録されている情報の開示は、各情報機関へ請求するものとします。（銀行等ではできません）
2. 前項の開示請求により、万一登録内容が不正確または誤りであることが明らかになった場合は、銀行等は速やかに当該個人情報を訂正または削除するものとします。

第6条（本規約に不同意の場合）

銀行等は、私または連帯保証人が第2条に同意しない場合、宣伝物・印刷物送付等の営業案内を行うための利用停止の措置をとるものとします。

第7条（利用・提供中止の申し出）

本規約第2条及び第4条による同意を得た範囲内であっても、私または連帯保証人より、法の規定違反による個人情報の利用又は第三者への提供中止の申し出があった場合、銀行はそれ以降の本規約第2条及び第4条に基づく利用又は提供を中止する措置をとるものとします。

第8条（本契約が不成立の場合）

本契約が不成立の場合であっても、本申込をした事実は、本規約第3条に基づき、当該契約の不成立の理由の如何を問わず一定期間利用されますが、それ以外に利用されることはありません。

第9条（条項の変更）

本同意条項に変更が生じた場合は、必要に応じて銀行より私及び連帯保証人に通知するものとします。

第10条（お問合せ窓口）

本同意条項に関するお問合せは、下記の窓口へご相談ください。

名称	住所	電話番号
株式会社宮崎銀行 お客さまサービス室	〒880-0805 宮崎市橋通東4-3-5	0120-053-131
株式会社オリエントコーポレーション	〒102-8503 東京都千代田区麹町5丁目2番地1	03-5275-0211